第１号議案

令和７年度事業報告
（令和７年４月１日より令和８年３月 31 日まで）

１．組織運営等

令和７年６月 10 日開催の評議員会において、常勤理事２名、非常勤理事１名及び評議員４名の重任が議決された。

書面による臨時理事会を開催し、令和７年６月 20 日付けで上野公成常勤理事が理事長に、越海興一常勤理事が専務理事に選任された。

令和８年３月 12 日開催の理事会において、当財団の主たる事務所の表記を変更登記するために要する議決をいただいた。

２．工務店経営研修

優良工務店の会（ＱＢＣ）会員など地域工務店経営者等を対象とする研修会、及び若手工務店経営者並びに起業を志向する若手大工等を対象とする研修について、各１回次表の通り開催した。

開催概要	開催都市等	参加者数
テーマ：税務調査の最新動向と事例紹介及びその対応方法 講　　師：伏見税理士事務所　伏見　圭　氏 開催日時：令和７年９月５日（金）15 時 30 分から 17 時 開催方法：会議室での対面のみ	東京都	10 名
テーマ：住宅産業のデータ連携による効率化の可能性 講　師：経済産業省商務情報政策局情報経済課 デジタル戦略室総括係長　依田大希　氏　他３名 開催日時：令和８年２月 12 日（木）13 時 30 分から 17 時 開催方法：会議室での対面及びＺＯＯＭ視聴	東京都	103 名

３．優良工務店の会（ＱＢＣ）

昨年度に引き続き、事務局として会の運営を支援した。ＱＢＣの活動は、次表の通り。

行事等		
５月 14 日（水）	第１回幹事会	令和６年度活動報告・会計報告等 令和７年度活動計画・予算・幹事候補等

６月 16 日（月）	臨時幹事会	令和７年度活動計画（案） 及び予算（案）の一部変更　　等
７月 10 日（木）	総会	令和６年度活動報告・会計報告承認 令和７年度活動計画・予算報告　　等
	講演会	社寺建築の耐震性と近年の地震被害例 講師：東京大学教授　藤田香織　氏
	懇親会	立食パーティー形式
９月５日（金）	第２回幹事会	令和８年度以降のＱＢＣ活動方針 ＱＢＣ運営の在り方　　等
11 月４日（火）	技術部会	各社の省エネ仕様比較 技術部会の運営方法、進め方　　等
２月 20 日（金）	技術部会（主催）	ＱＢＣ工務店の建てる省エネ住宅の 見学会、研究会新設の打合せ　　等
３月 12 日（木）	第３回幹事会	令和８年度活動計画（案）・予算（案） 優良工務店の会会則の一部変更（案） ＱＢＣ工事請負等契約・保証関係書式 の一部改定（秋野弁護士説明）　　等
	勉強会	「日本の森林・林業と木材利用」 講師：林野庁林政部木材産業課長 間島重道　氏 （代理：同課木材製品技術室係長 中村有貴　氏） 「住宅・建築行政の最近の動向」 講師：国土交通省住宅局住宅生産課長 前田　亮　氏
	懇親会	立食形式
その他の主な活動		
令和６年能登半島地震への対応		幹事会を中心に以下の情報収集を行い、災害発生時のＱＢＣ支援活動等のあり方を検討した。 ・国、石川県、被災市町の対応状況 ・応急仮設住宅、災害公営住宅関連情報

令和７年度におけるＱＢＣ会員の増減

令和７年４月１日	入会	退会	令和８年３月 31 日
44 社	1 社	4 社	41 社

内訳

	会社名（地域）	入退会理由
入会	（株）沢野建設工房（石川県）	再入会（会員の勧誘）
退会	因建設（株）（福岡県）	他団体に入会して会費が嵩むため
	大企建設（株）（香川県）	一身上の都合
	（有）梶原住研（大分県）	特に理由無し
	（株）じょぶ（大阪府）	会費滞納（自然退会）

注）会員基準及び会費に関する規程第 12 条に基づく報告

４．大工志塾

国土交通省補助事業の「暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業（広域モデル策定型）」を活用し、昨年度に引き続きＱＢＣと協働して大工志塾を運営し、５期生 17 名の修了者を輩出した。

今年度より一人親方にも入塾の門戸を広げ、また、単年度修了制度に変更し、８期生 15 名（うち３名が一人親方）を迎え入れた。募集に当たっては、大工志塾ホームページの改定、パンフレット・募集要項の配布等の早期実施に努め、さらに各種ＳＮＳ等による情報発信にも注力した。

地域別の修了者数及び塾生数は、３月 31 日現在以下の表の通りである。

なお、５期生の修了制作は、補助事業の趣旨に則り「石場建足固め工法、板倉造の仮設住宅」を研修課題として、５月 23 日(金)から５月 31 日(土)までの９日間で実施した。

修了者数						
期	東京	名古屋	大阪	福岡	長野	合計
５期生	2	6	5	2	2	17

在籍塾生数							
期	東京	名古屋	大阪	福岡	長野	新潟	合計
６期生	1	5	3	3	2	2	16
７期生	2	4	2	3	1		12
８期生	6		2	2	2		12
合　計	9	9	7	8	5	2	40

令和８年度９期生の募集も前年度と同様に実施した他、無料オンライン体験講義（全３回）を企画し、第１回（講師：藤本副塾長）を３月 10 日に開催したところ 20 名が参加した。

５．大工志登録制度

大工志塾の５期修了生 17 名を新たに大工志として登録した。

また、大工志の会と財団との連携により、大工志塾講師ライセンス制度に基づく認定講師５名を登録し、大工志塾ホームページで公開した。

６．コミュニケーション・プラザ（ＣＰ）

国土交通省・経済産業省・林野庁の協力を得て、下表の通り開催した。

特に、２月 12 日開催のＣＰを非会員も参加可能なオープン・セミナーで企画したところ、従来の２倍程度の聴講者を得た。

実施日	担当	参加者数	テーマ
令和７年５月 15 日(木)	国土交通省	37(５)	空き家はどこに向かうのか？
令和７年９月 10 日(水)	林野庁	40(４)	低層住宅等への国産材利用の拡大に向けて
令和７年11月13日(木)	国土交通省	50(９)	２０５０年を見据えた住生活と既存住宅
令和８年２月 12 日(木)	経済産業省	103(６)	住宅産業のデータ連携による効率化の可能性
合　計		230 (24)	

※　参加者数の（　）内は、ＱＢＣ会員の参加数

令和７年度におけるＣＰ会員の増減

令和７年４月１日	入会	退会	令和８年３月 31 日
33 会員 （９社・23 団体・１個人）	0 社	1 社	32 会員 (9 社・23 団体)

内訳

	会社名（会員区分）	退会理由
退会	個人会員	所属団体を退職した

注）会員基準及び会費に関する規程第 12 条に基づく報告

７．群馬県神流町等との協定締結

大工志塾の取組を運営又は支援している５団体（神流町、神流川森林組合、一般財団法人住宅産業研修財団、優良工務店の会ＱＢＣ、大工志の会）で、令和５年９月 27 日に木材利用促進協定（建築物等における神流町産材の利用促進協定）、令和６年 12 月 25 日に災害協定（災害時における応急対策の協力及び防災・減災に関する包括的協定）を締結しており、引き続き各協定に基づく技術的支援や大工技能者の育成に努めた。

令和７年度事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第３項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項は特段ない。

貸借対照表

令和8年3月31日現在

（単位 ： 円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	52,548,072	28,311,969	24,236,103
未収入金	4,930,396	23,045,604	▲ 18,115,208
未収会費	0	30,000	▲ 30,000
前払金	1,013,532	848,802	164,730
流動資産合計	58,492,000	52,236,375	6,255,625
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本資産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,252,370	1,360,709	▲ 108,339
機械装置	0	0	0
什器備品	1	1	0
電話加入権	0	0	0
投資有価証券	300,000	300,000	0
敷金	3,644,640	3,644,640	0
その他固定資産合計	5,197,011	5,305,350	▲ 108,339
固定資産合計	35,197,011	35,305,350	▲ 108,339
資産合計	93,689,011	87,541,725	6,147,286
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,917,789	1,284,145	633,644
未払法人税	70,000	70,000	0
前受金	4,920,000	5,520,000	▲ 600,000
預り金	39,181	101,936	▲ 62,755
未払消費税等	891,500	1,051,900	▲ 160,400
短期借入金	10,000,000	10,000,000	0
流動負債合計	17,838,470	18,027,981	▲ 189,511
2. 固定負債			
退職給付引当金			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	17,838,470	18,027,981	▲ 189,511
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	(0)
（うち特定財産への充当額）	0	0	(0)
2. 一般正味財産	75,850,541	69,513,744	6,336,797
（うち基本財産への充当額）	(▲30,000,000)	(▲30,000,000)	0
（うち特定財産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	75,850,541	69,513,744	6,336,797
負債及び正味財産合計	93,689,011	87,541,725	6,147,286

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位　：　円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．　経常増減の部			
（1）経常収益			
①　受取会費収益	15,430,000	17,500,000	△ 2,070,000
教育・研修会費	0	600,000	△ 600,000
ＱＢＣ会費	5,950,000	5,740,000	210,000
ＣＰ会費	9,480,000	11,160,000	△ 1,680,000
②　入会金収益	0	90,000	△ 90,000
ＱＢＣ入会金	0	60,000	△ 60,000
ＣＰ入会金	0	30,000	△ 30,000
③　事業収益	12,804,000	15,275,000	△ 2,471,000
大工志塾事業収益	12,684,000	15,275,000	△ 2,591,000
ＱＢＣ事業収益	120,000	0	120,000
グリーン化収益	0	0	0
④　受取補助金等	56,850,702	72,357,197	△ 15,506,495
受取国庫補助金	56,850,702	72,357,197	△ 15,506,495
⑤　受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑥　雑収益	9,595,351	4,385,862	5,209,489
受取利息	94,642	20,862	73,780
雑収益	9,500,709	4,365,000	5,135,709
経常収益計	94,680,053	109,608,059	△ 14,928,006
（2）経常費用			
①　事業費	86,886,719	105,365,844	△ 18,479,125
給料手当	18,228,498	16,879,134	1,349,364
法定福利費	1,754,829	2,129,785	△ 374,956
福利厚生費	10,371	10,395	△ 24
出向負担金	1,614,156	6,113,714	△ 4,499,558
会議費	90,437	119,282	△ 28,845
交際費	99,010	179,168	△ 80,158
旅費交通費	9,705,915	16,244,292	△ 6,538,377
通信運搬費	1,920,588	2,303,109	△ 382,521
消耗品費	2,863,571	1,213,311	1,650,260
広告宣伝費	1,674,183	4,216,214	△ 2,542,031
図書印刷費	2,127,790	3,479,855	△ 1,352,065
光熱水料費	290,751	405,694	△ 114,943
賃借料	6,349,752	5,836,745	513,007
支払手数料	266,760	315,674	△ 48,914
ビル管理費	262,668	262,634	34
諸謝金	13,771,612	17,075,958	△ 3,304,346
機械賃借料	846,771	1,083,455	△ 236,684
会場費	4,124,412	5,692,226	△ 1,567,814
雑費	180	946,288	△ 946,108
租税公課	2,462,213	1,438,030	1,024,183
保険料	286,080	306,409	△ 20,329
リース料	81,004	81,004	0
減価償却費			0
外注委託費	18,055,168	19,033,468	△ 978,300

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位　：　円）

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,386,537	2,188,186	△ 801,649
役員報酬	179,000	259,000	△ 80,000
給料手当	52,840	20,285	32,555
法定福利費	44,986	19,763	25,223
福利厚生費	273	104	169
出向負担金		14,337	△ 14,337
会議費	2,027	65	1,962
交際費	4,027	452	3,575
旅費交通費	211,141	260,897	△ 49,756
通信運搬費	48,004	19,616	28,388
消耗品費	36,170	71,770	△ 35,600
広告宣伝費	5,717	167,164	△ 161,447
図書印刷費	8,388	23,340	△ 14,952
光熱水料費	13,025	49,210	△ 36,185
賃借料	50,322	508,689	△ 458,367
支払手数料	18,859	20,394	△ 1,535
ビル管理費	27,732	35,466	△ 7,734
諸謝金	185,386	177,027	8,359
機械賃借料	89,575	114,899	△ 25,324
会場費	11,094	24,865	△ 13,771
雑費		99,612	△ 99,612
支払利息	143,181	97,561	45,620
リース料	8,536	8,536	0
諸会費	94,375	39,375	55,000
租税公課	33,620	1	33,619
保険料	9,920	12,091	△ 2,171
減価償却費	108,339	143,667	△ 35,328
経常費用合計	88,273,256	107,554,030	△ 19,280,774
評価損益等調整前当期経常増減額	6,406,797	2,054,029	4,352,768
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,406,797	2,054,029	4,352,768
2．経常外増減の部			
（1）経常外収益			
固定資産売却益		2,946,886	△ 2,946,886
経常外収益計	0	2,946,886	△ 2,946,886
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,946,886	△ 2,946,886
税引前当期一般正味財産増減額	6,406,797	5,000,915	1,405,882
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	6,336,797	4,930,915	1,405,882
一般正味財産期首残高	69,513,744	64,582,829	4,930,915
一般正味財産期末残高	75,850,541	69,513,744	6,336,797
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
Ⅱ．正味財産期末残高	75,850,541	69,513,744	6,336,797